課題１（必須）

国民主権は民主政治の根幹である。民主政治の下では，政治参加は国民の重要な権利であり，国家や社会の形成に重要な意義をもつものである。政治参加の方途には，国政選挙などにおける投票以外にも身近な課題に関心をもって行う請願など様々なものがある。また，政治に対する一定の信頼と理解が，主権者としての自覚の向上につながり，それがさらに政治参加に反映すると考えられる。

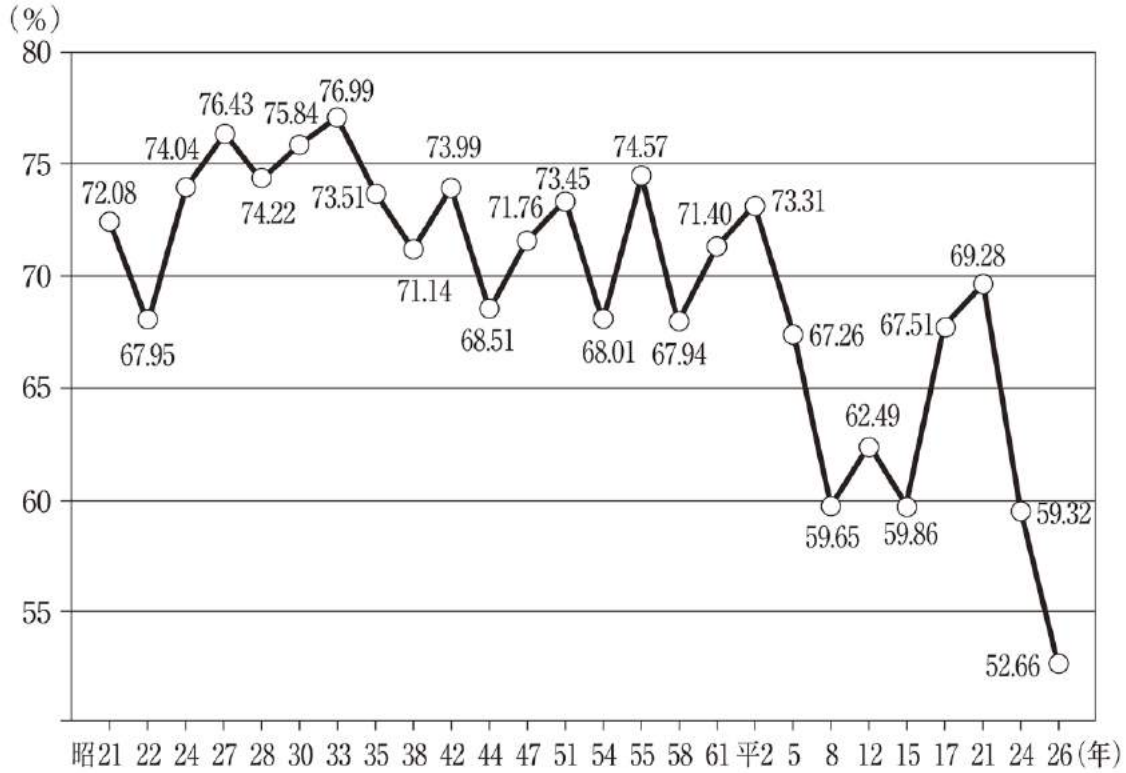
平成28年６月19日に施行された「公職選挙法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第43号）により，選挙権者の年齢が18歳以上に引き下げられたが，それが政治参加にどのような影響を与えるかは，今後，見守っていく必要がある。

以上の記述及び下記の資料を基に，次の問いに解答しなさい。

① 我が国における政治参加の近年の傾向とは何であり，その背景にはどのような要因があると考えられるか論じなさい。

② 我が国における政治参加の傾向を改善するための施策を策定しなさい。その際，我が国の経済，財政，社会，文化等について十分に考慮すること。

資料１－１　衆議院議員総選挙の投票率の推移



注１）昭和38年は投票時間が２時間延長され，午後８時までであった。

注２）昭和55年及び昭和61年は衆参同日選挙であった。

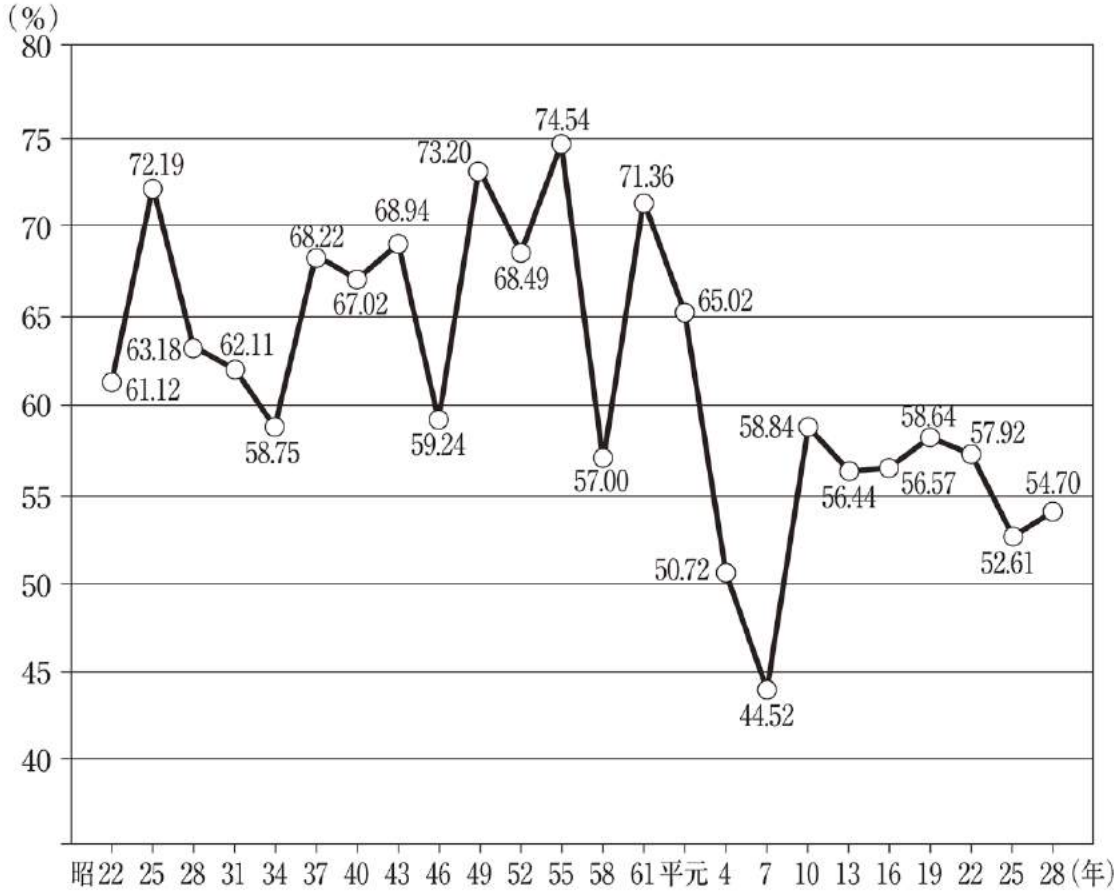
注３）平成８年より小選挙区比例代表並立制が導入された。

注４）平成12年より投票時間が２時間延長になり，午後８時までとなった。

注５）平成17年より期日前投票制度が導入された。

出所：総務省選挙部『目で見る投票率』

資料１－２　参議院議員通常選挙（地方区・選挙区）の投票率の推移



注１）昭和49年は投票時間が１時間延長され，午後７時までであった。

注２）昭和55年及び昭和61年は衆参同日選挙であった。

注３）昭和58年より拘束名簿式比例代表制が導入された。

注４）平成10年より投票時間が２時間延長になり，午後８時までとなった。

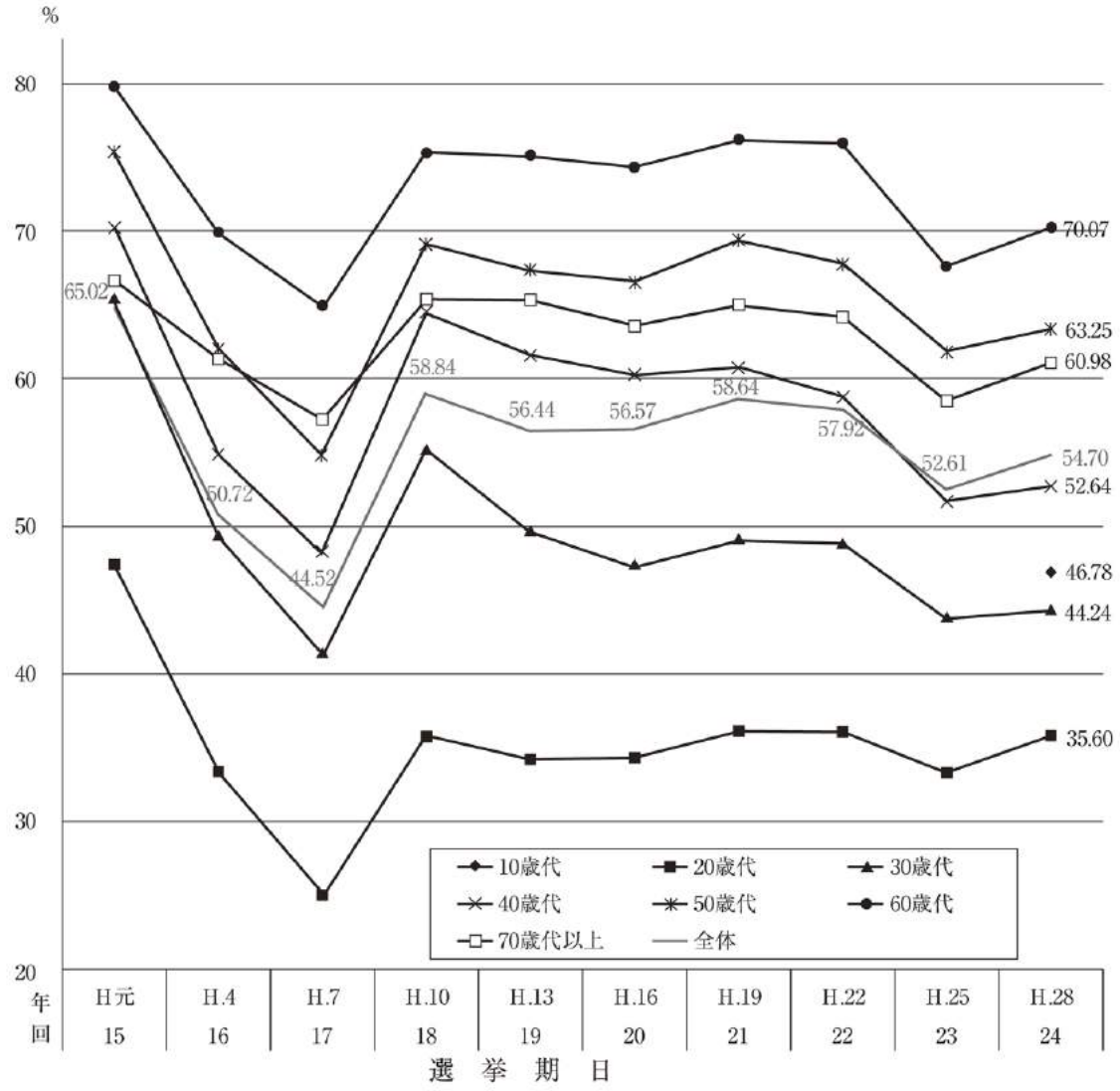
注５）平成13年に比例代表制が非拘束名簿式に変更された。

注６）平成16年より期日前投票制度が導入された。

注７）平成28年より選挙権年齢が18歳以上に引き下げとなった。

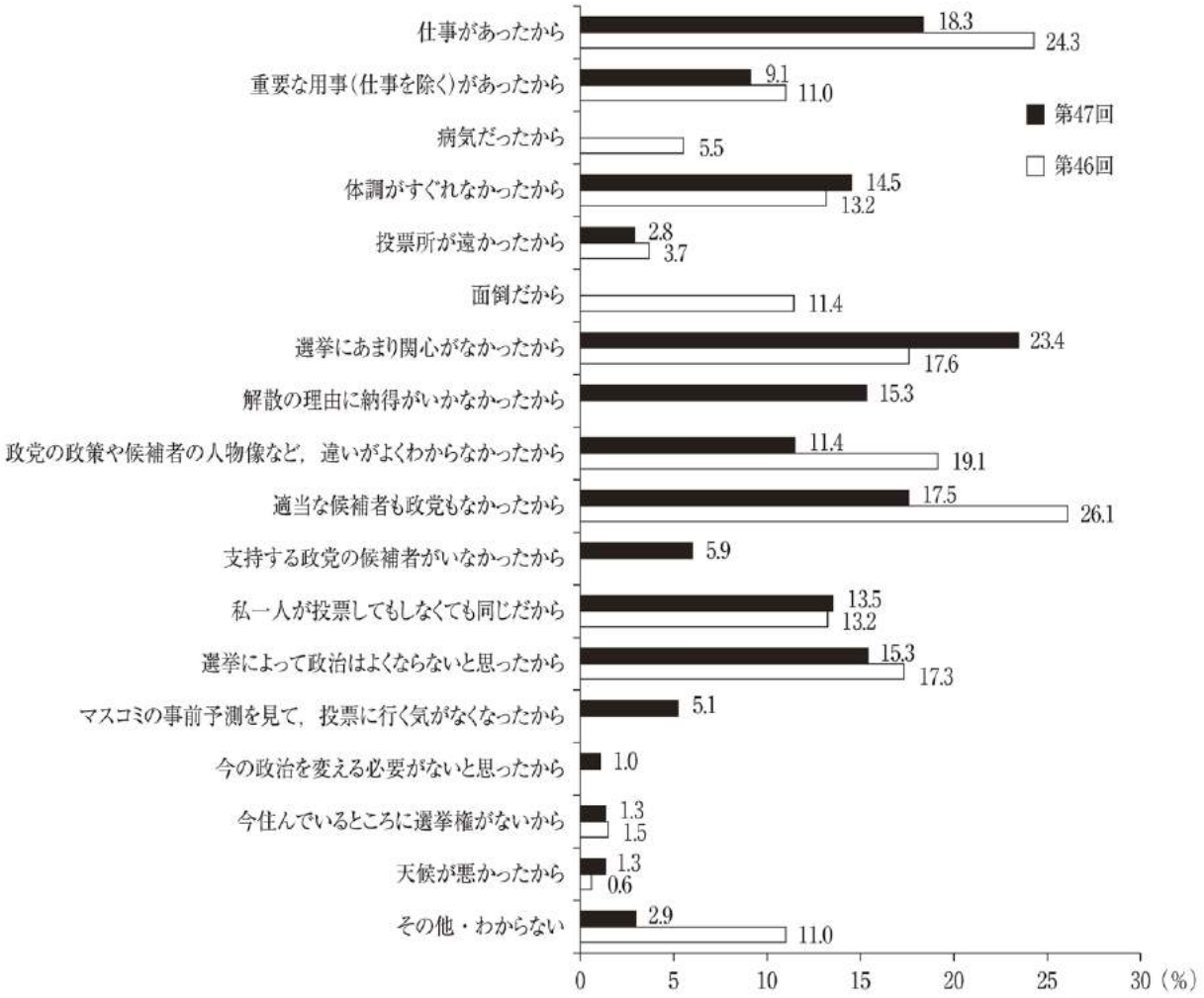
出所：総務省選挙部『目で見る投票率』

資料２　参議院議員通常選挙における年代別投票率（抽出）の推移



出所：総務省ホームページを基に作成

資料３　衆議院議員総選挙を棄権した理由（複数回答）

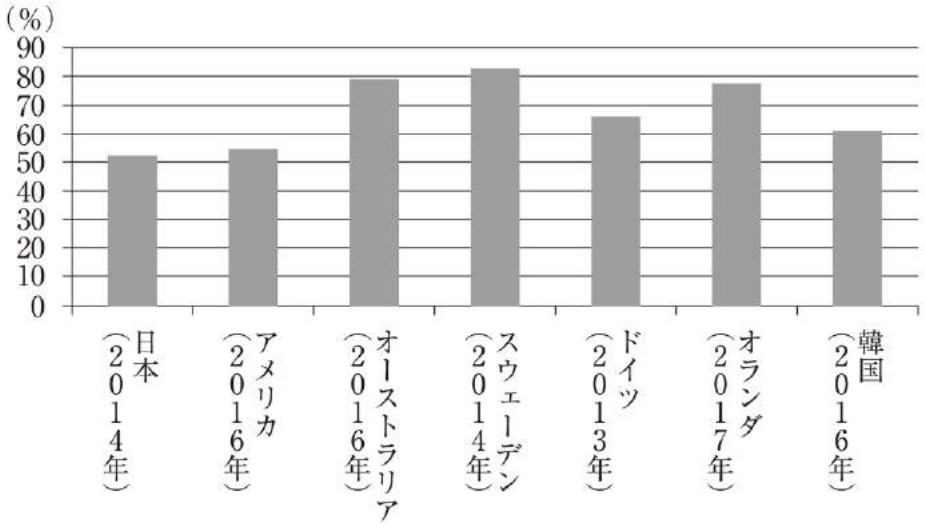


出所：明るい選挙推進協会『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査　調査結果の概要』
注：第46回は平成24年12月に実施され，第47回は平成26年12月に実施された。

資料４　第６回世界価値観調査に基づく各国の政府と議会への信頼度

（著作権の関係により省略）

資料５　資料４に挙げた国における議会選挙の投票率



出所：International Institute for Democracy and Electoral Assistance ホームページを基に作成

資料６－１　資料４に挙げた国における１人当たり平均年間総実労働時間

（単位：時間）

	日本	アメリカ	オーストラリア	スウェーデン	ドイツ	オランダ	韓国
2005年	1775	1799	1730	1605	1411	1434	2351
2010年	1733	1777	1692	1635	1390	1421	2187
2011年	1728	1786	1699	1632	1393	1422	2090
2012年	1745	1789	1678	1618	1374	1426	2163
2013年	1734	1788	1663	1607	1363	1421	2079
2014年	1729	1789	1664	1609	1371	1425	2124

出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2016』を基に作成
注：フルタイム労働者，パートタイム労働者を含む。

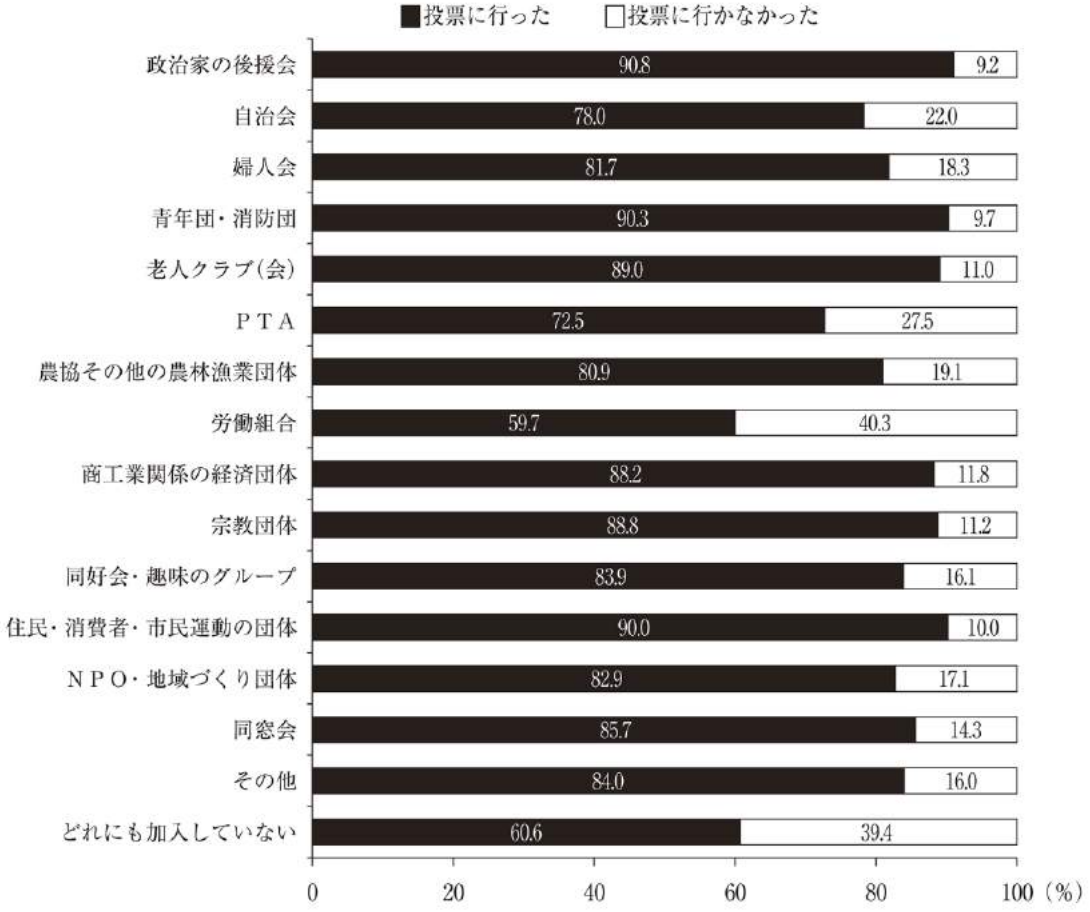
資料６－２　資料４に挙げた国における長時間労働者の割合

（単位：％）

		2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
日本	計	28.1	23.1	23.0	22.7	21.6	21.3
	男	38.1	32.0	31.9	31.6	30.5	30.0
	女	13.8	11.1	10.9	10.6	9.8	9.7
アメリカ	計	－	15.4	16.3	16.4	16.4	16.6
	男	－	20.7	21.6	21.8	－	－
	女	－	9.4	10.1	10.2	－	－
オーストラリア	計	17.2	15.2	15.5	14.3	14.5	14.6
	男	24.6	21.8	22.2	20.6	20.7	21.1
	女	8.1	7.4	7.5	6.9	7.1	7.0
スウェーデン	計	8.3	8.0	7.7	7.6	7.6	7.3
	男	12.3	11.4	10.9	10.7	10.5	10.1
	女	3.9	4.2	4.1	4.2	4.3	4.2
ドイツ	計	13.9	11.7	11.5	11.2	10.5	10.1
	男	20.2	17.1	17.0	16.5	15.6	15.0
	女	6.3	5.2	5.1	5.0	4.8	4.6
オランダ	計	7.9	8.4	8.5	8.2	8.6	8.9
	男	12.5	13.4	13.5	12.9	13.3	13.8
	女	2.2	2.6	2.7	2.8	3.1	3.2
韓国	計	－	37.9	35.0	35.4	30.7	32.4
	男	－	43.4	40.5	41.0	35.6	38.0
	女	－	30.1	27.3	27.6	24.0	24.7

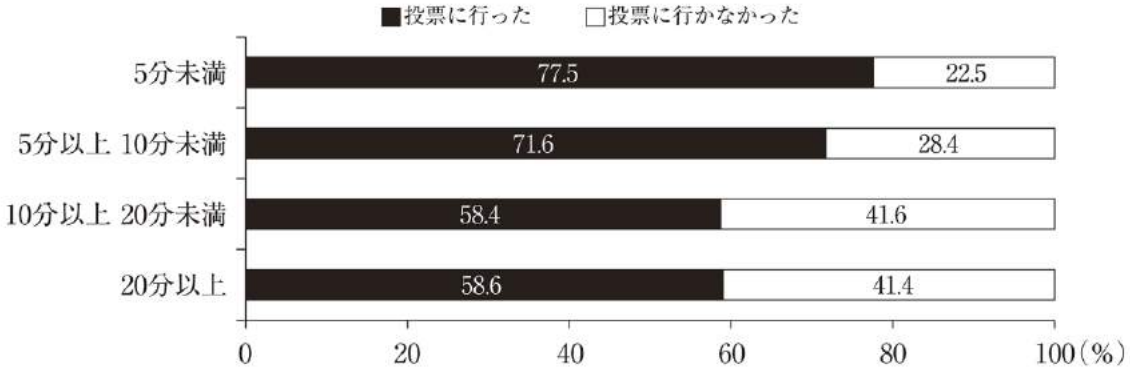
出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2016』を基に作成
注：ここでいう長時間とは，週49時間以上を指す。

資料７－１　所属団体別の投票参加率



出所：明るい選挙推進協会『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査　調査結果の概要』を基に作成

資料７－２　投票所までの距離と投票参加率



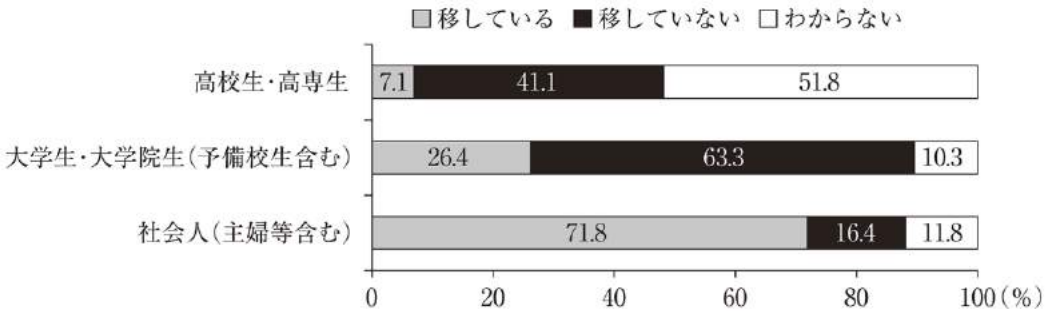
出所：明るい選挙推進協会『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査　調査結果の概要』を基に作成

資料８　近年の衆議院議員総選挙における投票所の数の推移

	投票所数	前回との差
第41回（平成８年）	53,214	338
第42回（平成12年）	53,434	220
第43回（平成15年）	53,386	－48
第44回（平成17年）	53,021	－365
第45回（平成21年）	50,978	－2,043
第46回（平成24年）	49,214	－1,764
第47回（平成26年）	48,620	－594

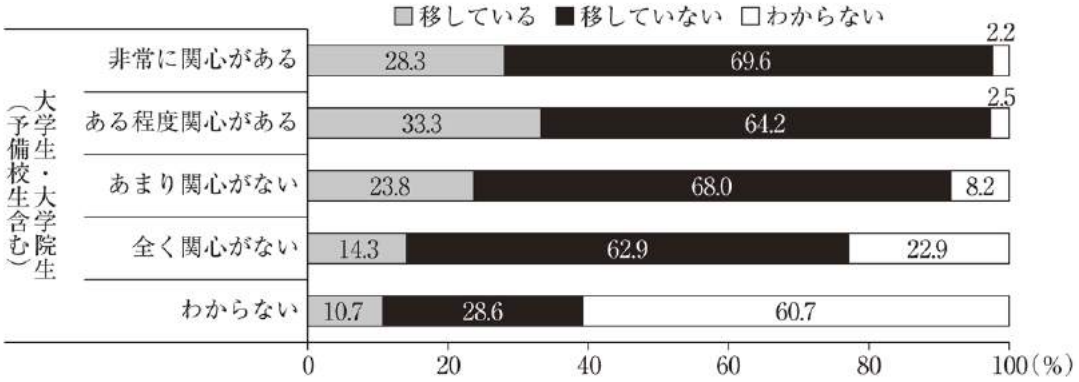
出所：明るい選挙推進協会『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査　調査結果の概要』

資料９－１　15～24歳の人が現在住んでいるところに住民票を移している割合



出所：明るい選挙推進協会「18歳選挙権認知度調査」を基に作成

資料９－２　国や地方の政治への関心度合と住民票を移しているかどうかの関係



出所：明るい選挙推進協会「18歳選挙権認知度調査」を基に作成

注：資料９－１と９－２は，平成27年６月に15歳（中学生は含まない）から24歳までの男女3000人を対象として行ったインターネット調査の結果である。

資料９－１は，「親御さんと一緒に住んでいますか」という質問に対し，「一緒に住んでいない」と回答した人に，現在住んでいるところに住民票を移しているかどうかを質問したものである。

資料９－２は，資料９－１における大学生・大学院生（予備校生含む）について，「国や地方の政治への関心度合」と「現在住んでいるところに住民票を移しているか」をクロス集計したものである。

出題の趣旨（課題１）

本問は，我が国の国政選挙等における投票率の低下を踏まえ，近年の政治参加の傾向とその傾向を改善するための施策について考えさせる問題である。投票率低下の要因を把握し，国民主権が民主政治の根幹であることを念頭に，我が国の経済，財政，社会，文化等について十分に考慮した適切な施策を提示することが求められる。

本問は，国政選挙における投票など国民の政治参加について論じさせることで，問題点を把握する能力や現実的な解決策を提示していく能力を有しているかを見極める狙いがある。

課題２（選択）

我が国は，国民皆保険の下，誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を実現し，世界でも有数の平均寿命が長い国となるなど高い保健医療水準を達成してきた。しかし，医療を取り巻く様々な環境が変化してきており，医療に要する費用（医療費）の増加が問題となっている。

医療費の増加要因については，医療を受ける側の要因，技術進歩等の医療を供給する側の要因などに分けて考えることができる。

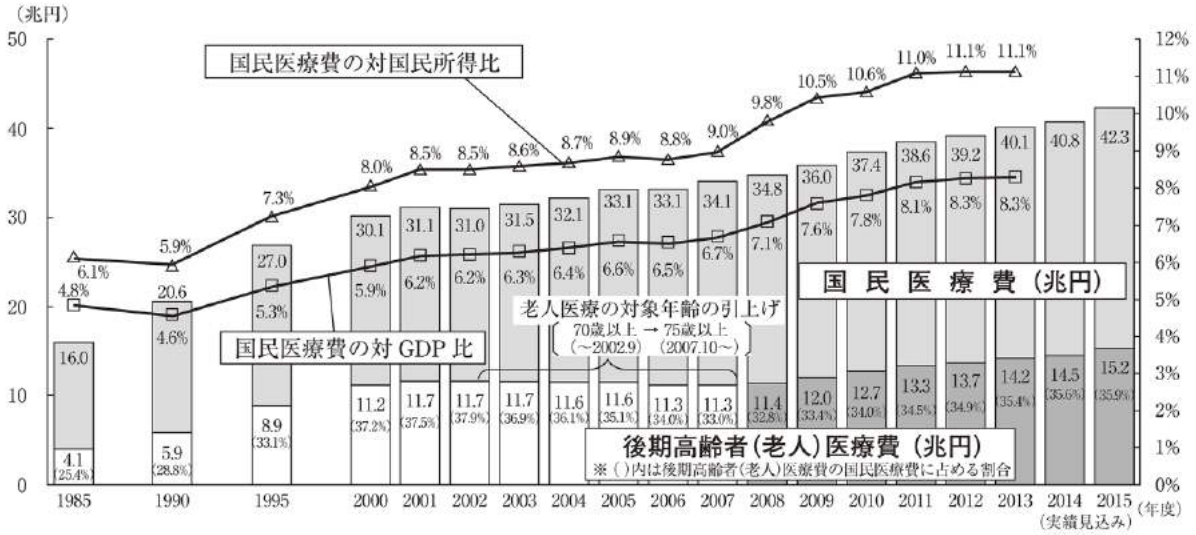
医療は国民の生活にとって欠かせない社会的インフラであり，将来にわたってアクセスが容易なものであることが望ましい。その一方で，高まる負担についても正面から議論を進めていく必要がある。

以上の記述及び下記の資料を基に，次の問いに解答しなさい。

① 今後，医療費はどのように推移すると見込まれ，また医療費をどのように負担するべきか述べなさい。

② 医療費の増加を抑制する場合，どのような点に留意するべきか述べなさい。

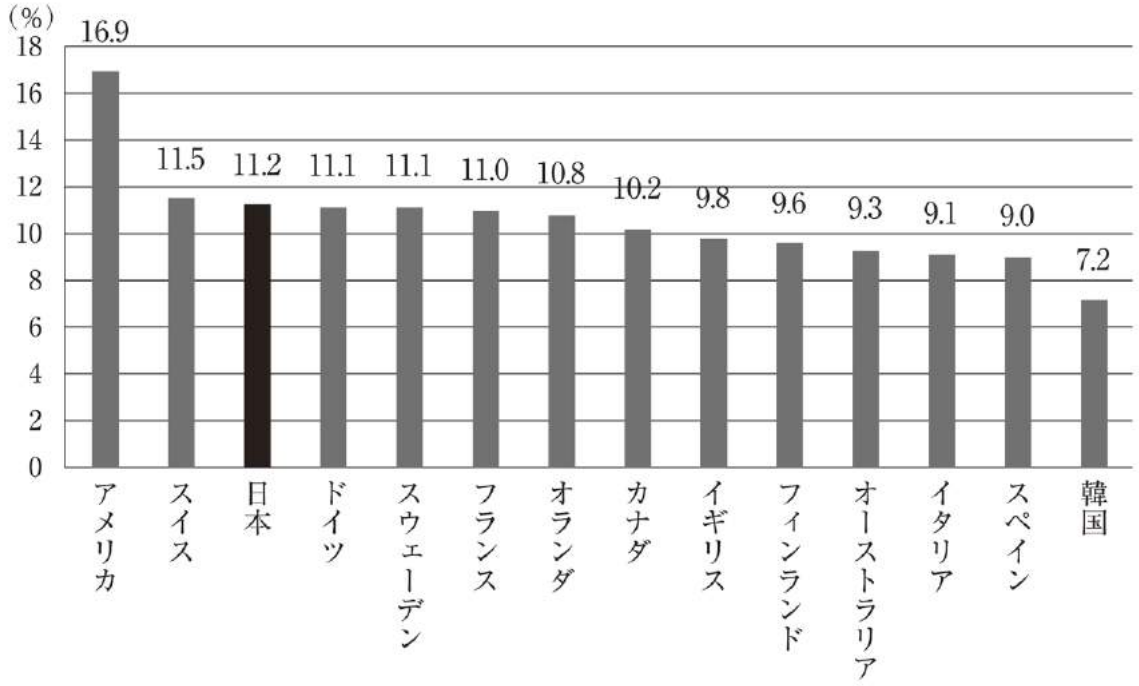
資料１　医療費の動向



出所：厚生労働省「医療費の伸びの要因分解」（平成28年９月15日）

注：国民医療費とは医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用をいう。

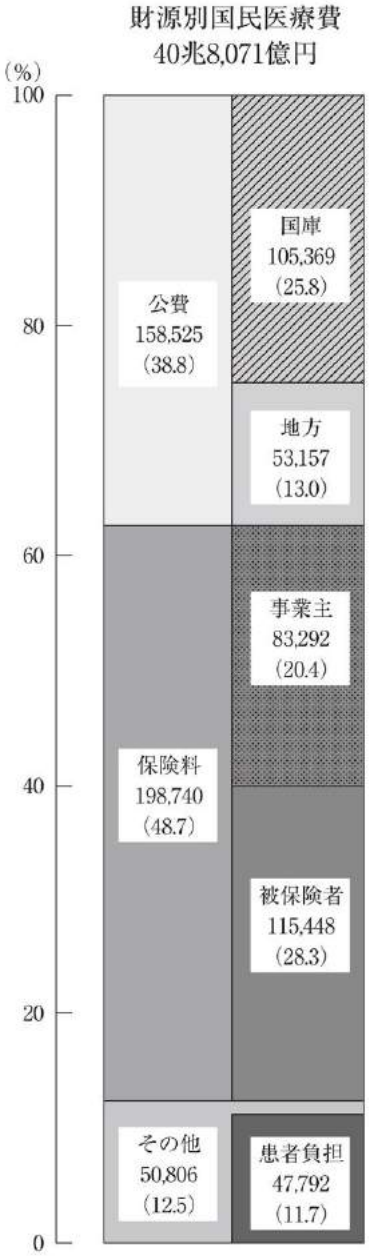
資料２　保健医療支出対 GDP 比（2015年）



出所：OECD “OECD Health Statistics 2016” を基に作成

注：この資料の保健医療支出には医療給付費のほか，予防・公衆衛生サービス，一定の介護サービスなどが含まれる。

資料３　平成26年度　国民医療費の構造



出所：厚生労働省「平成26年度　国民医療費の概況」

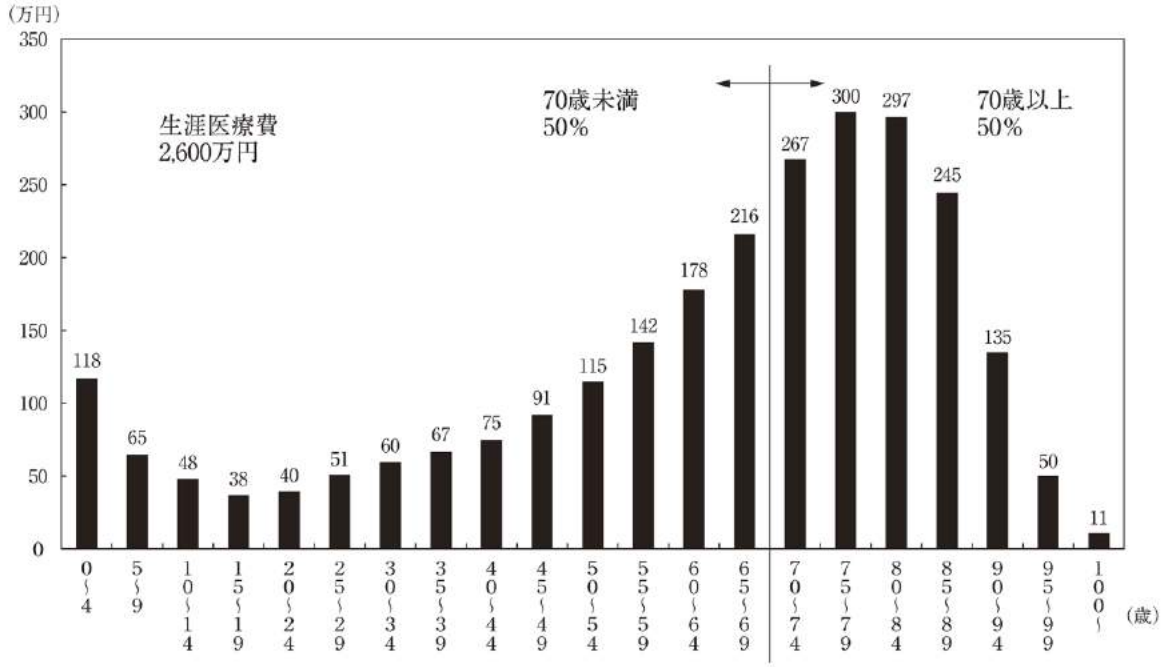
注：括弧なし数値は推計額（単位：億円），括弧内の数値は構成割合（単位：％）である。

資料４　医療費の伸びの要因分解

		平成21年度（2009）	平成22年度（2010）	平成23年度（2011）	平成24年度（2012）	平成25年度（2013）	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）
医療費の伸び率	①	3.4%	3.9%	3.1%	1.6%	2.2%	1.8%	3.8%
診療報酬改定（消費税対応分を除く）	②		0.19%		0.004%		−1.26%	
人口増の影響	③	−0.1%	0.0%	−0.2%	−0.2%	−0.2%	−0.2%	−0.1%
高齢化の影響	④	1.4%	1.6%	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%
診療報酬改定のうち，消費税対応の影響	⑤						1.36%	
その他（①−②−③−④−⑤）・医療の高度化・患者負担の見直し　等		2.2%	2.1%	2.1%	0.4%	1.1%	0.6%	2.7%

出所：厚生労働省「医療費の伸びの要因分解」（平成28年９月15日）

資料５　生涯医療費（男女計）（平成26年度推計）



出所：厚生労働省「生涯医療費」

資料６　将来の人口の年齢構造（出生中位（死亡中位）推計）

年齢３区分別総人口（千人）

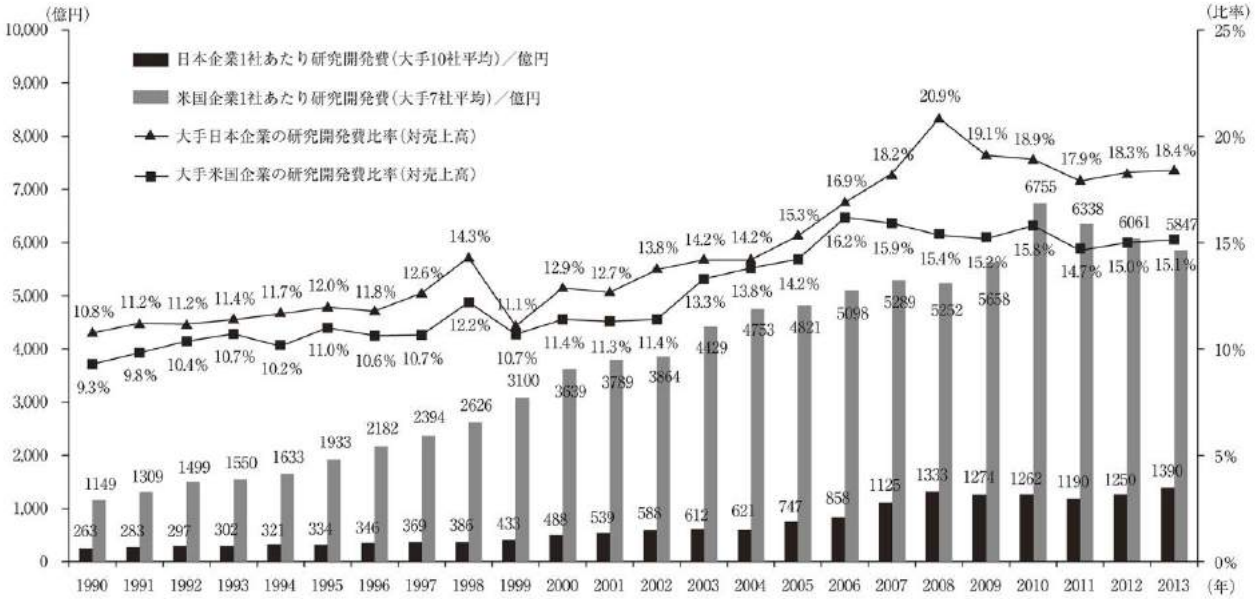
年	総数	0－14歳	15－64歳	65歳以上
2015	127,095	15,945	77,282	33,868
2025	122,544	14,073	71,701	36,771
2035	115,216	12,457	64,942	37,817
2045	106,421	11,384	55,845	39,192
2055	97,441	10,123	50,276	37,042
2065	88,077	8,975	45,291	33,810

年齢構造係数

年	全体	0－14歳 人口割合	15－64歳 人口割合	65歳以上 人口割合
2015	100.0%	12.5%	60.8%	26.6%
2025	100.0%	11.5%	58.5%	30.0%
2035	100.0%	10.8%	56.4%	32.8%
2045	100.0%	10.7%	52.5%	36.8%
2055	100.0%	10.4%	51.6%	38.0%
2065	100.0%	10.2%	51.4%	38.4%

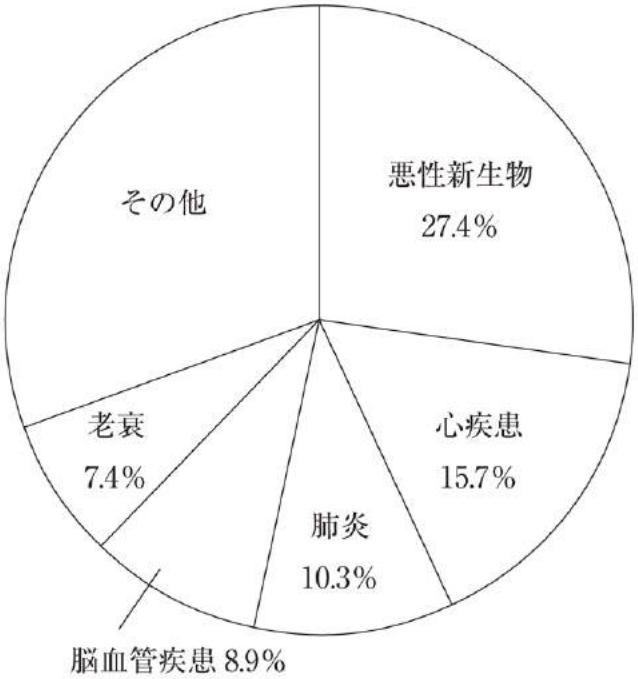
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」及び
総務省「国勢調査」を基に作成

資料７　医薬品の研究開発費の推移



出所：国立国会図書館『ライフサイエンスのフロンティア－研究開発の動向と生命倫理』（平成27年度　科学技術に関する調査プロジェクト）

資料８　65歳以上の死因別死亡割合（2015年）



出所：厚生労働省「平成27年（2015）人口動態統計（確定数）」を基に作成

資料９　新薬の薬価に関する新聞記事の抜粋

オプジーボ値下げ了承　中医協，来年２月に50%

厚生労働省は16日の中央社会保険医療協議会（中医協）で，超高額の抗がん剤オプジーボの公定価格（薬価）を2017年２月に50%引き下げる方針を提案し，中医協の了承を得た。定例の薬価改定は18年度だが，オプジーボに限り特例で値下げする。大幅な値下げで，社会保障費の伸びに一定の歯止めをかける。

日本経済新聞（2016年11月16日夕刊）

オプジーボ　来年２月に半額　薬価制度　抜本見直しへ

患者１人で年間約3500万円かかる新型のがん治療薬オプジーボの薬価が，緊急的に50%引き下げられることが決まった。製薬技術の進歩で，高価な薬は今後も増え続ける見通し。医療保険財政の厳しさが増すなか，政府は薬価制度の抜本的な見直しに着手する。

朝日新聞（2016年11月17日朝刊）

出題の趣旨（課題２）

本問は，我が国の近年の医療費の増加について，その要因を分析し，負担の在り方を考えさせる問題である。今後の高齢化の進展や技術進歩による新たな医薬品の登場などを踏まえ，医療費の負担の在り方を考察することが求められる。また，医療の技術進歩は今後も国民のＱＯＬなどの厚生を改善することが期待されるため，医療費の増加やその抑制を考える際には，コストと便益を考慮する必要がある。

本問は，適切な医療費の負担の在り方を論じさせることで，問題点を把握する能力や総合的なものの見方ができる能力を有しているかを見極める狙いがある。

課題３（選択）

2016年６月23日，英国で EU 残留･離脱を問う国民投票が行われ，投票した有権者のうち51.9％が離脱を選択し，48.1％が残留を選択した。

英国では，もともと欧州統合に対する懐疑的考え方は，特に保守党内では根強かったが，通貨統合や共通外交安全保障政策の成立を目指したマーストリヒト条約が1993年に締結されると，行き過ぎた欧州統合に警鐘を鳴らすイギリス独立党が保守党から離党した党員を中心に結成され，その後，徐々に支持を広げていた。このような状況で，キャメロン保守党党首は，イギリス独立党の看板争点を奪い，2015年の総選挙を有利に戦うことを目指し，英国の EU 残留・離脱を問う国民投票を実施することをマニフェストに掲げた。

このような経緯で，国民投票が行われることになった。残留派は，EU 離脱が英国経済に損失をもたらすことを強調したが，国民投票の結果は上述したように僅差で離脱派の勝利となった。

以上の記述及び下記の資料を基に，次の問いに解答しなさい。

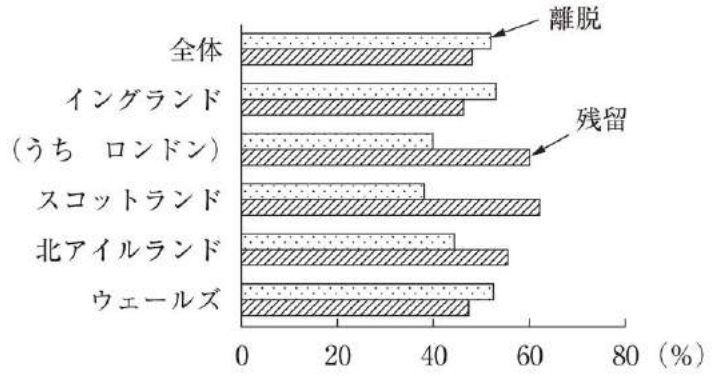
① 英国における2016年の国民投票において EU 離脱派が勝利した要因と考えられるものは何であるのか述べなさい。

② EU の経験や我が国が置かれている国内外の状況を踏まえて，難民や移民の受入れについて，その是非や在り方を検討し，政策を提案しなさい。

資料１－１　EU 離脱国民投票の出口調査結果

（著作権の関係により省略）

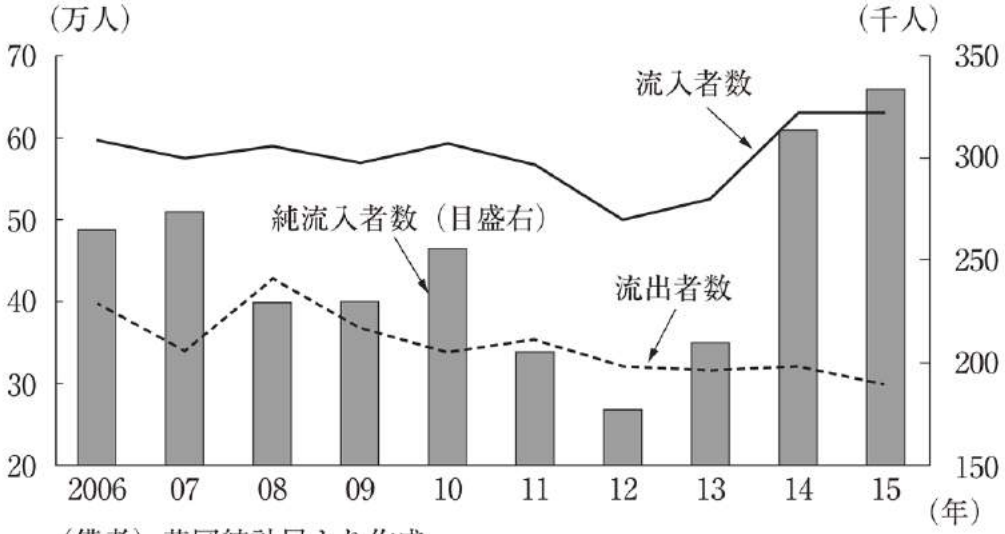
資料１－２　EU 離脱国民投票の地域別結果



（備考）英国選挙管理委員会より作成。

出所：内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）編『世界経済の潮流　2016年Ⅰ』
注：ウェールズはグレートブリテン島南西部を占める地域。産業革命以降，炭鉱などで栄えていた。

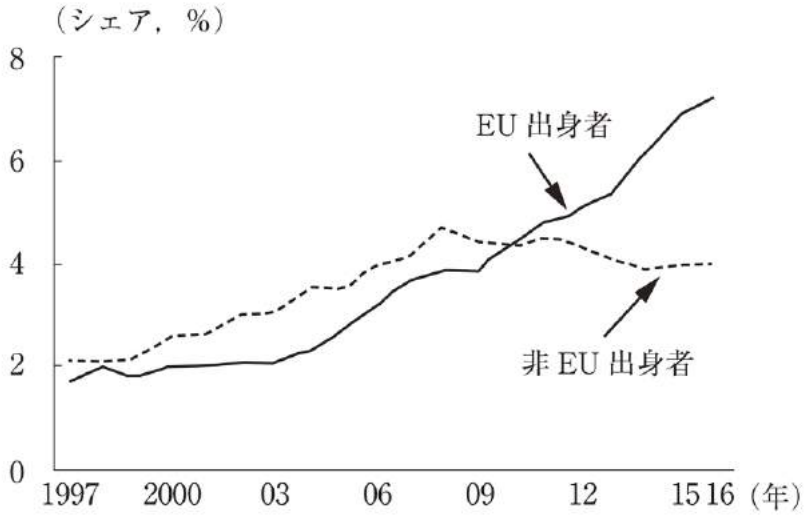
資料２－１　英国への移民流入者の推移



（備考）英国統計局より作成。

出所：内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）編『世界経済の潮流　2016年Ⅰ』

資料２－２　英国の雇用者数に占める外国人労働者（EU 出身者・非 EU 出身者別）の割合の推移

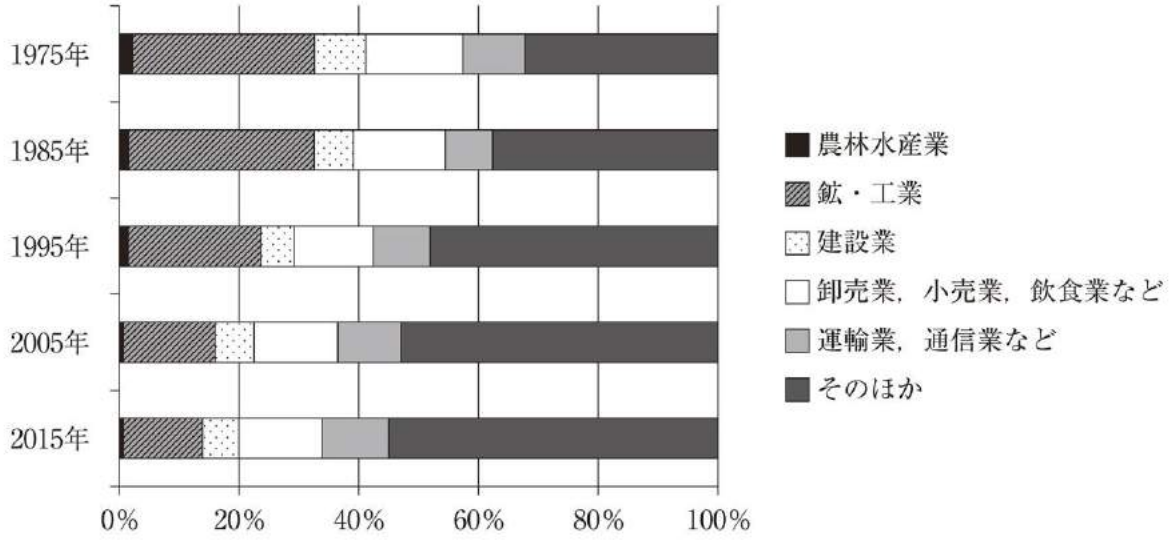


（備考）１．英国統計局より作成。
２．各年の10～12月期の数値。16年のみ第１四半期。

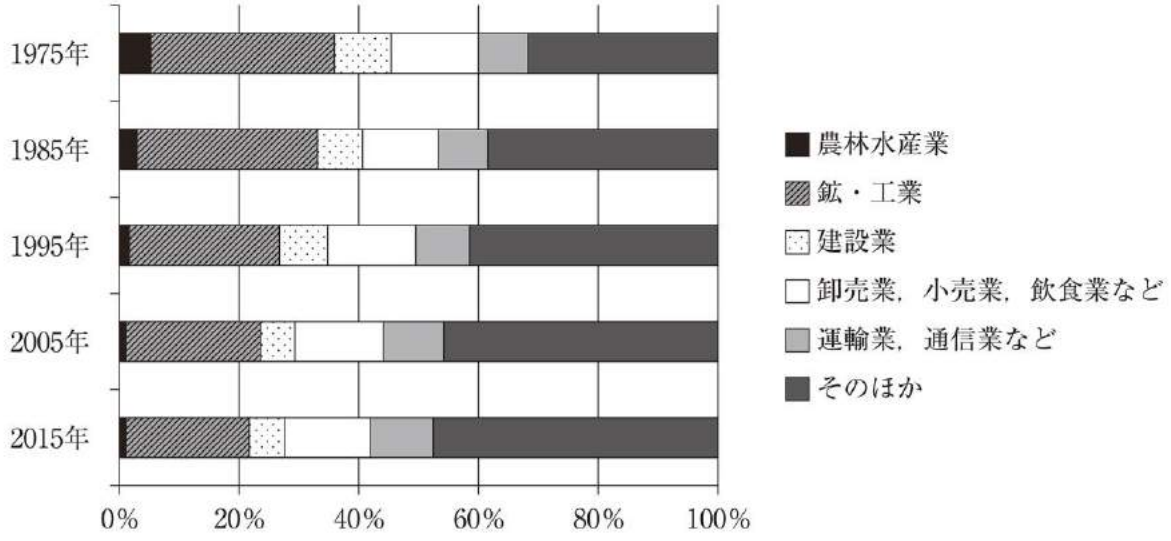
出所：内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）編『世界経済の潮流　2016年Ⅰ』

資料3　英国と日本の産業活動別名目 GDP 構成比の推移

英国



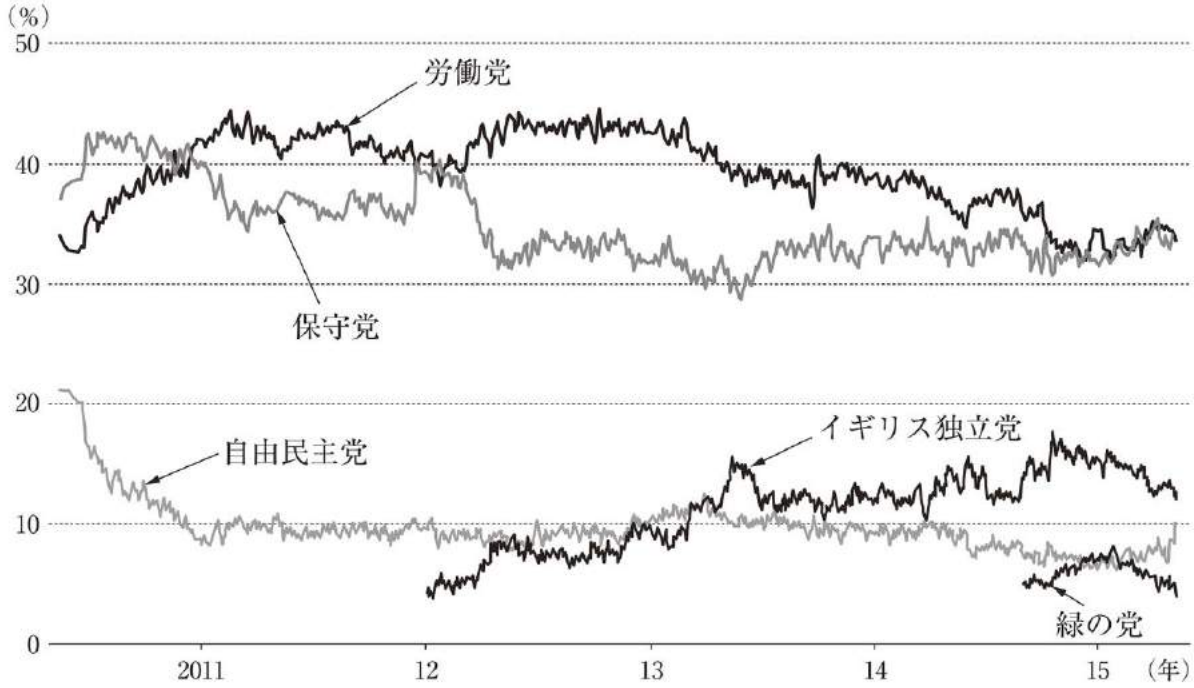
日本



出所：国連のデータベース UNdata　“National Accounts Estimates of Main Aggregates” を基に作成

注：「そのほか」には，教育，保健・衛生，社会福祉，その他サービス産業に加えて，金融・保険業，不動産業，公務などが含まれる。

資料４　英国の政党支持率の推移

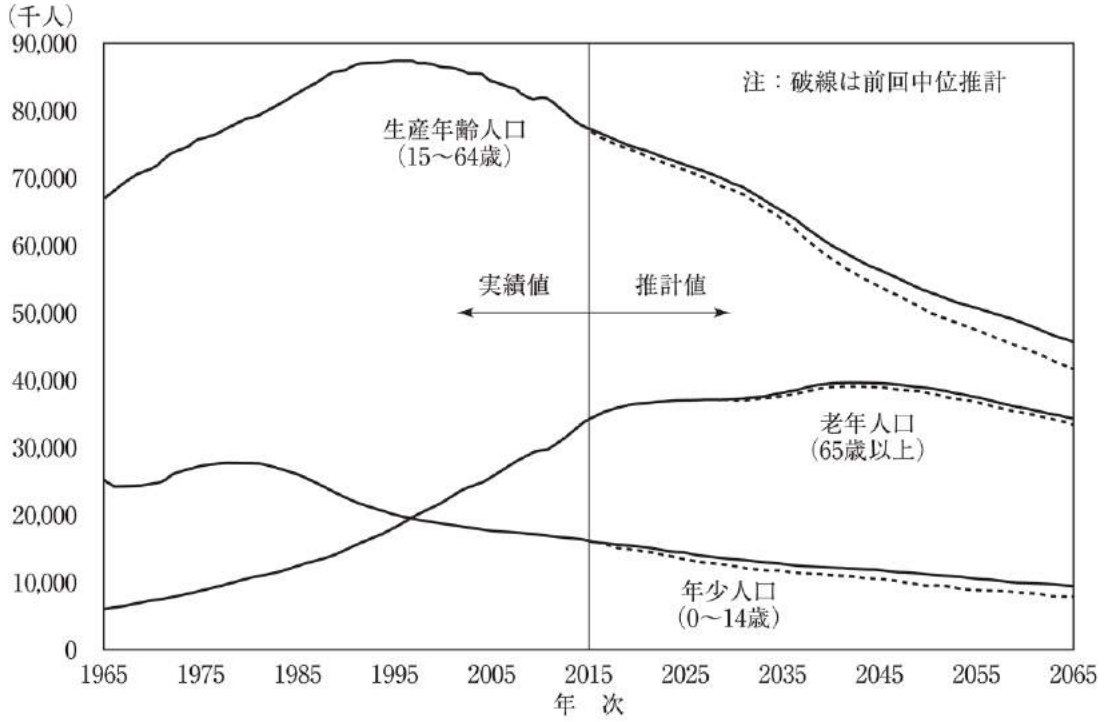


出所：Wall Street Journal ホームページを基に作成

資料５　ドイツにおけるメルケル首相とゼーホーファー氏の支持率と
ドイツへの難民流入数（2015年）

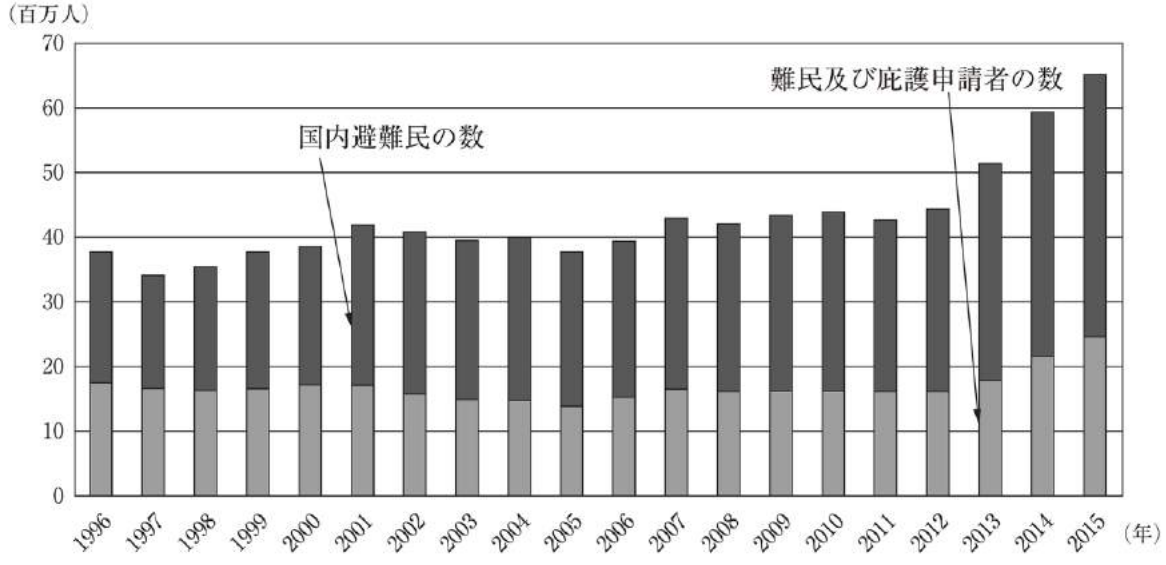
（著作権の関係により省略）

資料６　日本の年齢３区分別人口の推移（出生中位（死亡中位）推計）



出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』

資料７　世界の難民数の推移



出所：UNHCR Global Trends 2015を基に作成

出題の趣旨（課題３）

本問は，2016年に英国で行われた国民投票における「EU 離脱」の勝利について，その要因を分析し，我が国の移民・難民の受入れについて考えさせる問題である。産業構造などについての我が国と英国との比較，我が国の人口構造の変化，人道的見地からの難民庇護の必要性などを総合的に勘案し，政策提案をする必要がある。

本問は，海外の状況を分析した上で，我が国の政策を論じさせることで，多様な問題点を把握しつつ総合的なものの見方ができる能力や政策を考える能力を有しているかを見極める狙いがある。